

令和6年労働災害発生状況（確定値）

令和6年1月～12月発生状況(令和7年3月末現在) 鳥取労働局

署 別 業 種 別	合 計				鳥 取 署				米 子 署				倉 吉 署			
	令和6年	令和5年	増減 数	増減率 (%)	令和6年	令和5年	増減 数	増減率 (%)	令和6年	令和5年	増減 数	増減率 (%)	令和6年	令和5年	増減 数	増減率 (%)
	死傷者数	死傷者数			死傷者数	死傷者数			死傷者数	死傷者数			死傷者数	死傷者数		
全 産 業	(3) 639	(4) 895	-256	-28.6	(2) 223	(3) 271	-48	-17.7	(1) 302	(1) 357	-55	-15.4	114	267	-153	-57.3
うち新型コロナを除く	(3) 514	(4) 554	-40	-7.2	(2) 167	(3) 179	-12	-6.7	(1) 250	(1) 277	-27	-9.7	97	98	-1	-1.0
製 造 業	101	(1) 137	-36	-26.3	35	(1) 40	-5	-12.5	54	60	-6	-10.0	12	37	-25	-67.6
木材・木製品・家具装備品製造業	5	11	-6	-54.5	2	4	-2	-50.0	3	6	-3	-50.0	0	1	-1	-100.0
鉄鋼・金属製品製造業	5	6	-1	-16.7	2	4	-2	-50.0	2	1	1	100.0	1	1	0	0.0
機械器具製造業	17	37	-20	-54.1	9	11	-2	-18.2	5	3	2	66.7	3	23	-20	-87.0
食料品製造業	42	53	-11	-20.8	7	11	-4	-36.4	31	38	-7	-18.4	4	4	0	0.0
上記以外の製造業	32	(1) 30	2	6.7	15	(1) 10	5	50.0	13	12	1	8.3	4	8	-4	-50.0
建 設 業	(1) 86	(1) 89	-3	-3.4	43	(1) 29	14	48.3	(1) 30	41	-11	-26.8	13	19	-6	-31.6
土木工事業	(1) 30	29	1	3.4	10	10	0	0.0	(1) 13	12	1	8.3	7	7	0	0.0
建築工事業	40	(1) 45	-5	-11.1	25	(1) 14	11	78.6	12	22	-10	-45.5	3	9	-6	-66.7
木造家屋建築工事業	16	(1) 23	-7	-30.4	11	(1) 8	3	37.5	4	8	-4	-50.0	1	7	-6	-85.7
その他の建築工事業	24	22	2	9.1	14	6	8	133.3	8	14	-6	-42.9	2	2	0	0.0
その他の建設業	16	15	1	6.7	8	5	3	60.0	5	7	-2	-28.6	3	3	0	0.0
運輸交通業	(2) 51	49	2	4.1	(2) 14	18	-4	-22.2	28	26	2	7.7	9	5	4	80.0
道路貨物運送業	(2) 48	41	7	17.1	(2) 13	14	-1	-7.1	27	24	3	12.5	8	3	5	166.7
その他の運輸交通業	3	8	-5	-62.5	1	4	-3	-75.0	1	2	-1	-50.0	1	2	-1	-50.0
林 業	13	13	0	0.0	6	7	-1	-14.3	5	5	0	0.0	2	1	1	100.0
その他の事業	388	(2) 607	-219	-36.1	125	(1) 177	-52	-29.4	185	(1) 225	-40	-17.8	78	205	-127	-62.0
卸・小売業	72	71	1	1.4	24	23	1	4.3	34	38	-4	-10.5	14	10	4	40.0
飲食店	16	12	4	33.3	4	3	1	33.3	10	6	4	66.7	2	3	-1	-33.3
清掃業・ビルメンテナンス業	21	(1) 23	-2	-8.7	4	(1) 4	0	0.0	10	16	-6	-37.5	7	3	4	133.3
旅館・ホテル業	12	28	-16	-57.1	2	5	-3	-60.0	6	12	-6	-50.0	4	11	-7	-63.6
保健衛生業	196	399	-203	-50.9	74	122	-48	-39.3	84	107	-23	-21.5	38	170	-132	-77.6
通信業・金融業等	8	4	4	100.0	3	0	3	*	5	4	1	25.0	0	0	0	0.0
上記以外のその他の事業	63	(1) 70	-7	-10.0	14	20	-6	-30.0	36	(1) 42	-6	-14.3	13	8	5	62.5

（注）（ ）内は死亡者数で内数である。労働基準監督署で受理した休業４日以上の労働者死傷病報告書を取りまとめたもの。機械器具製造業は、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送機械等製造業の合計である。

安全衛生のメッセージ	安全は 働くみんなで作るもの 働くみんなを守るもの（中央労働災害防止協会 令和7年標語）
------------	--

令和6年労働災害発生状況（確定値（コロナ除く。））

令和6年1月～12月発生状況(令和7年3月末現在) 鳥取労働局

業種別 署別	合 計				鳥 取 署				米 子 署				倉 吉 署			
	令和6年	令和5年	増減 数	増減率 (%)	令和6年	令和5年	増減 数	増減率 (%)	令和6年	令和5年	増減 数	増減率 (%)	令和6年	令和5年	増減 数	増減率 (%)
	死傷者数	死傷者数			死傷者数	死傷者数			死傷者数	死傷者数			死傷者数	死傷者数		
全 産 業	(3) 514	(4) 554	-40	-7.2	(2) 167	(3) 179	-12	-6.7	(1) 250	(1) 277	-27	-9.7	97	98	-1	-1.0
製 造 業	101	(1) 121	-20	-16.5	35	(1) 40	-5	-12.5	54	58	-4	-6.9	12	23	-11	-47.8
木材・木製品・家具装備品製造業	5	11	-6	-54.5	2	4	-2	-50.0	3	6	-3	-50.0	0	1	-1	-100.0
鉄鋼・金属製品製造業	5	6	-1	-16.7	2	4	-2	-50.0	2	1	1	100.0	1	1	0	0.0
機械器具製造業	17	22	-5	-22.7	9	11	-2	-18.2	5	2	3	150.0	3	9	-6	-66.7
食料品製造業	42	52	-10	-19.2	7	11	-4	-36.4	31	37	-6	-16.2	4	4	0	0.0
上記以外の製造業	32	(1) 30	2	6.7	15	(1) 10	5	50.0	13	12	1	8.3	4	8	-4	-50.0
建 設 業	(1) 86	(1) 88	-2	-2.3	43	(1) 28	15	53.6	(1) 30	41	-11	-26.8	13	19	-6	-31.6
土木工事業	(1) 30	29	1	3.4	10	10	0	0.0	(1) 13	12	1	8.3	7	7	0	0.0
建築工事業	40	(1) 45	-5	-11.1	25	(1) 14	11	78.6	12	22	-10	-45.5	3	9	-6	-66.7
木造家屋建築工事業	16	(1) 23	-7	-30.4	11	(1) 8	3	37.5	4	8	-4	-50.0	1	7	-6	-85.7
その他の建築工事業	24	22	2	9.1	14	6	8	133.3	8	14	-6	-42.9	2	2	0	0.0
その他の建設業	16	14	2	14.3	8	4	4	100.0	5	7	-2	-28.6	3	3	0	0.0
運輸交通業	(2) 51	49	2	4.1	(2) 14	18	-4	-22.2	28	26	2	7.7	9	5	4	80.0
道路貨物運送業	(2) 48	41	7	17.1	(2) 13	14	-1	-7.1	27	24	3	12.5	8	3	5	166.7
その他の運輸交通業	3	8	-5	-62.5	1	4	-3	-75.0	1	2	-1	-50.0	1	2	-1	-50.0
林 業	13	13	0	0.0	6	7	-1	-14.3	5	5	0	0.0	2	1	1	100.0
その他の事業	263	(2) 283	-20	-7.1	69	(1) 86	-17	-19.8	133	(1) 147	-14	-9.5	61	50	11	22.0
卸・小売業	72	71	1	1.4	24	23	1	4.3	34	38	-4	-10.5	14	10	4	40.0
飲食店	16	12	4	33.3	4	3	1	33.3	10	6	4	66.7	2	3	-1	-33.3
清掃業・ビルメンテナンス業	21	(1) 23	-2	-8.7	4	(1) 4	0	0.0	10	16	-6	-37.5	7	3	4	133.3
旅館・ホテル業	12	28	-16	-57.1	2	5	-3	-60.0	6	12	-6	-50.0	4	11	-7	-63.6
保健衛生業	71	83	-12	-14.5	18	31	-13	-41.9	32	36	-4	-11.1	21	16	5	31.3
通信業・金融業等	8	4	4	100.0	3	0	3	*	5	4	1	25.0	0	0	0	0.0
上記以外のその他の事業	63	(1) 62	1	1.6	14	20	-6	-30.0	36	(1) 35	1	2.9	13	7	6	85.7

（注）（ ）内は死亡者数で内数である。労働基準監督署で受理した休業4日以上の労働者死傷病報告書を取りまとめたもの。機械器具製造業は、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送機械等製造業の合計である。

安全衛生のメッセージ	安全は 働くみんなで作るもの 働くみんなを守るもの（中央労働災害防止協会 令和7年標語）
------------	--